

平成30年度 総合計画進行管理・施策評価一覧表

【様式1・有効性】 A：目標達成（100%以上） B：ほぼ達成（75～99%） C：あまり達成できていない（50～74%） D：ほとんど達成できていない（49%以下）
 【様式1・効率性】 A：期待された役割のとおり取り組んでいる B：期待された役割は一応取り組んでいるが改善の余地あり C：期待された役割が十分に取られていない、改善の余地が大きい D：期待された役割が全く取られていない
 【様式1・経済性】 A：コストが削減し効果的な取り組みができた B：コストは現状維持で効果的な取り組みができた C：ややコストが増大したため改善等の余地あり D：コストが増大したため改善等が必要
 【様式1・総合評価】 A：順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている
 【様式2・貢献度判定】 有効性+必要性+経済性の合計（満点4×3） A：11以上 B：10～8 C：7～5 D：4以下
 【維持・継続・見直し・改善】 維持・継続：1 見直し・改善：2

政策	コード	施策名（担当課）	重点プロジェクト	目標・指標名（単位）			担当課1次評価（様式1）				担当課1次評価（様式2）		施策を構成する事務事業の方向性（具体的な見直し・改善等）	維持・継続か見直し・改善					
				目標値	実績値	進捗率	有効性	効率性	経済性	総合評価	事務事業名（貢献度判定がC・D）								
I1	自然と調和した住みよいまちを目指す	1	豊かな自然の継承と共生の実現（生活環境課）	環境保全活動参加人数（人）	6,500	5,750	88.46%	B	A	A	B	環境保全活動に対する市民の自発的意識の更なる高揚を図りながら、事務事業を継続して進めていく。 不法投棄パトロール、不法投棄箇所に対するネット・ロープ張りといった対策を継続し、不法投棄の防止、自然環境の保全に努めていく。	1						
				豊かな事前に対する市民満足度	80	62	77.63%	B											
		2	身近な水環境の保全と活用（生活環境課、上下水道課）	河川BOD平均値（mg/ℓ）	1.01	0.93	108.60%	A	B	B	B			水環境は良好に保全されており、事務事業を継続して水質保全を図る。 市内主要河川水生生物調査については、調査の継続とともに一般市民にも周知し、事業の一環として河川のごみ掃除を合同で行えるよう計画する。	1				
				市民提案型の親水空間整備事業（事業）	2	2	100.00%	-											
		3	里山・森林の保全と活用（農林課）	搬出間伐（ha）（実績累計）	150	122	81.33%	B	B	B	B					民有林の整備は、災害奉仕、景観保全にもつながる事業であり継続すべきである。 有害鳥獣対策は、山林、農作物資源の保護にも繋がる活動であり継続すべきである。	1		
				有害鳥獣捕獲（イノシシ・ニホンジカ・ハクビシンの頭）（単年度捕獲頭数）	1,140	1,006	88.25%	B											
I2	地球環境への負担の少ないまちを目指す	4	地の利を活かした新エネルギー活用の推進（生活環境課）	住宅の太陽光発電システム導入（Kw）	6,589	6,145	93.26%	B	B	A	B	国のエネルギー政策を踏まえ、日照時間が長い等、東御市の地の利を活かした施策を推進し、化石燃料消費量の削減やエネルギーの地産地消へつなげていくため、補助制度の周知を積極的に行う。 また、太陽光発電システムの実績が減少傾向にあることから、現行制度の見直しと同時に、それに代わる補助対象（例：蓄電池等）を調査し、要綱変更を行い対象範囲を広げること検討する。	2						
				事業所の太陽光発電システム導入（Kw）	3,255	3,124	95.98%	B											
				既設防犯灯のLED化割合（%）	60.0	61.9	103.17%	A											
		5	ごみの適正処理と減量・資源化の推進（生活環境課）	可燃ごみに占める生ごみの割合（%）	20	26.0	76.92%	B	B	B	B			生ごみリサイクル施設は、運営委託契約に基づき適正な業務を継続します。生ごみの分別収集は、北御牧地区で市民説明会を実施し市内全域でのシステムの完成を目指すとともに、啓発に努めていきます。	1				
				可燃ごみの排出量（t）	3,846	3,862	99.59%	B											
II1	快適で暮らしやすいまちを目指す	6	秩序ある土地利用の推進（企画振興課、建設課、農林課）	国土利用計画・地域整備施策の着手率（%）【H27年度達成済】			#DIV/0!	A	A	A	社会情勢に対応した、適切で有効的な土地利用を目指す。	1							
				都市計画マスタープランの整備方針に基づき着手した施策の割合（%）	75	75	100.00%						A						
				農業振興地域整備計画に基づく農用地面積（ha）	2,737	2,786	101.79%						A						
		7	ゆとりある住環境づくりの推進（建設課）	市営住宅日向が丘団地建て替え（棟）（累計）	8	7	87.50%	B	B	B			B	①H30年度で公営住宅等寿命化計画の見直しを実施し、公営住宅等の用途廃止や必要戸数等の方向性を示しました。日向が丘団地建て替えについては、見直しの中で必要戸数が充足していることから令和元年度で建替事業を終了する。ただし、周辺整備や残地処分などの残務が令和2年度まで残る。 ②都市公園施設については、公園施設長寿命化計画に基づき、引き続き適切な管理を行っていくが、施設の更新や修繕については、交付金の交付状況に応じて実施していく。	2				
				都市公園の長寿命化修繕（箇所）（累計）	37	37	100.00%	A											
		8	安全・快適な道路環境の整備（建設課）	通学路安全対策着手率（%）	100	94	94.00%	B	A	A			B			・安全対策については、関係機関と連携し、実施に向けて対応を図っていききたい。 ・長寿命化修繕計画に基づき、計画的に修繕を行っていききたい。	1		
				橋梁長寿命化修繕（橋）	21	21	100.00%	A											
		9	公共交通の利便性の向上（商工観光課）	新たな公共交通システムの運用方針決定（%）	100	100	100.00%	A	B	B			B					高齢者が加害者となる重大な交通事故が全国的に問題化している中で、デマンドの利便性をPRしながら、高齢者の運転免許返納促進施策と連携しつつ、新たな利用者層の獲得に取り組む。	1
				デマンド交通年間利用者数（人）	42,000	28,437	67.71%	C											
鉄道・バスの便の市民満足度	30			-	#VALUE!	-													

政 策	コ ー ド	施策名（担当課）	重点 プロ ジェ クト	目標・指標名（単位）			担当課1次評価 （様式1）				担当課1次評価 （様式2）		施策を構成する事務事業の方向性（具体的な見直し・改善等）	維持・継 続か見直 し・改善				
				目標値	実績値	進捗率	有効 性	効率 性	経済 性	総合 評価	事務事業名 （貢献度判定がC・D）							
II2		暮らしの安心を支える上下水道をつくる	○	有収率(%)	85.1	84.8	99.65%	B				B	策定した水道ビジョン2019を基に、水道水の安定供給の指標となる有収率の向上のため、管路更新や施設改修などを進めるとともに、水道水の安定を図るため、水系間を結ぶ送水管、連絡管の整備に取り組みます。	1				
				災害時応急給水施設の整備率(%)	40	40	100.00%	A										
	11	下水道事業の経営基盤の充実（上下水道課）	○	水洗化率(%)	93.82	93.69	99.86%	B				A	下水道施設の長寿命化、耐震化及び統廃合の推進は、事業経営の健全化と快適な生活環境の確保および水環境の保全を図る上で重要な施策であるため継続する。	1				
				処理場数（箇所）	15	16	93.75%	B	A	A								
II3		暮らしの安全がひろがるまちを目指す	○	市防災訓練参加者数（人）	6,400	5,765	90.08%	B				B	各消防防災班において実践型訓練の実施を促進するとともに、消防防災班同士が情報共有できる場を提供していきます。また、消防団を中核とした地域防災力向上を図る体制の確立に努めていきます。防災ラジオの普及、聴取については、市報等により継続して市民に周知をしていきます。エフエムとうみと引き続き連絡を密にし、災害時等において市民が必要とする情報を確実に配信出来るようにしていきます。	1				
				緊急防災ラジオ配布率（世帯）	80	81.2	101.50%	A	B	A								
				災害に強い地域づくりの推進（建設課、農林課、上下水道課）	常田排水区幹線雨水渠の整備（m）	784	735	93.75%	B				B	①雨水幹線整備について、関係区及び関係機関と連携しながら引き続き事務事業を継続する。 ②木造住宅耐震化について、耐震化の目標が達成できないが、耐震改修を促進していく。 ③ため池耐震性点検について、貯水量の多いため池等の点検は終了し目標値を達成した。	1			
					木造住宅耐震診断件数（棟）	10	5	50.00%	C	B	B							
					ため池耐震性点検（箇所）	10	10	100.00%	A									
				地域消防体制の充実（消防課）	消防団員数（人）	800	776	97.00%	B				B	消防団組織の再編により、市内全域で消防団による統一した消防活動が展開できる体制となります。今後は、今までの経過を大切にしながら消防団と地域の関りが更に深まるよう新たな取り組みを行っていく必要があります。消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律に則り、消防団との地域との連携強化、また、消防団員の知識や技術向上により地域の防災力の底上げができるよう、市と消防団本部で主導していきます。	1			
					消防団協力事業所（事業所）	50	49	98.00%	B	B	B							
				地域防犯活動の推進（生活環境課）	東御市内での犯罪（刑法犯）の発生件数（件）	100	103	97.09%	B				B	今後も事業を継続することにより、市民が安心して生活できるまちづくりを目指す。	1			
					防犯灯の新規設置数（基）	35	20	57.14%	C	B	B							
				安心な消費生活への支援（生活環境課）	消費生活相談によって解決が図られた相談の割合（%）	95	98	103.16%	A	B	B		B	消費生活相談受付件数-目標：250件、実績：62件（24.8%）	今後も消費生活センターを中心に、市民が安心して消費生活が送れるよう、各種相談に適切に対応する。	1		
				III1		安心して子どもを産み育てられるまちを目指す	○	子育て支援センター利用者数（人）	17,350	17,857	102.92%	A				A	・子育て全般の相談に対応するため、引き続き利用者支援員を配置し、相談の充実を図る。 ・個人ボランティアについて、フォロー研修を行い、活動しやすい環境を整えていく。	1
								ボランティア・子育てサークルとの協働事業数（事業）	20	21	105.00%	A	A	A				
自然活動体験事業開催数	23	23	100.00%					A										
ファミリーサポート体制の構築（子育て支援課、健康保健課）	育児相談会の回数（回）	47	50					106.38%	A				B	・引き続き育児相談会等を開催し、親の育児力を高めるための取り組みを実施する。個別性の高い相談については、関係機関と連携を図り、総合的な解決を図るよう支援を行っていく。（子育て支援係） ・妊産婦と助産所（助産師）の係わりを強化するため、ママパパ学級を、助産所とうみを会場に開催すること、併せて、食事、栄養指導に関する回の開催方法を検討する。（保健係）	1			
	親支援プログラム開催数（回）	10	7					70.00%	C	B	B							
発達特性を持つ子どもへの早期療育支援の体制の構築（子育て支援課）	5歳児発達相談会の受診率（%）	95	85.9					90.42%	B				B	・療育教室は定例開催であったが、日々の子育てへの対応が必要であることから教室開催を廃止し、通常の子育て支援センター利用を促し、特性を配慮した対応をしていくこととする。 ・公立保育園では、5歳児に限らず全年齢で定期的に発達を評価し家庭と共有し、児の成長を支援していく。 ・年長児においては、5歳児相談を参考に、教育委員会と共有し、適切な就学につなげるため家庭と共有していく。	2			
	保育園での生活技能訓練（SST：小集団療育）の開催回数（回）	30	31	103.33%	A	B	B											
より豊かな幼児教育、保育の実践（子育て支援課、健康保健課）	運動遊びによる健全な発育・発達の支援（回）	45	45	100.00%	A				B	園児を健やかに育てるため、運動遊び、信州型自然保育、食育事業について継続的に実施していく必要がある。	1							
食を営む力の基礎を培うための体験（回）	20	20	100.00%	A	B	B												

政 策	コード	施策名 (担当課)	重点プロジェクト	目標・指標名 (単位)			担当課1次評価 (様式1)				担当課1次評価 (様式2)		施策を構成する事務事業の方向性 (具体的な見直し・改善等)	維持・継続か見直し・改善
				目標値	実績値	進捗率	有効性	効率性	経済性	総合評価	事務事業名 (貢献度判定がC・D)			
III2 心豊かにたくましく生きる子が育つまちを目指す	21	子どもたちの安全で安心な居場所づくり (教育課)	○	利用対象年齢児が児童館へ登録する割合 (%)	100	100.0	100.00%	A	A	A	B		児童館の利用者数は、高い利用状況で横ばいとなっている。これまでと同様に田中・滋野・祢津は小学校低学年のみ、和・北御牧は全学年の利用としていく。北御牧児童クラブを開設し、今年度の登録利用者は4名であったが、地域に児童クラブの存在が浸透していくことで今後利用者が増えていくことが予想される。和児童館の老朽化と地域からの要望により和児童館の移設建設について来年度から検討を進める。	1
				児童クラブ開設数 (箇所)	5	5	100.00%	A						
	22	安全・安心な教育環境の整備 (教育課)	○	毎日朝食を食べる児童の割合 (%)	93	95.4	102.58%	A	B	B	B	ICT支援アドバイザー派遣校数：実績なし	学校での暑さ対策として、エアコン設置を進める。引く続き市教育委員会と学校、家庭が連携して、より安全な学校給食の提供を行っていく。	1
				毎日朝食を食べる生徒の割合 (%)	92	94.2	102.39%	A						
				非構造部材の耐震化実施校比率 (%)	100	100	100.00%	A						
	23	豊かな心と健やかな身体を育む教育の推進 (教育課)	○	QU調査 (学級満足度調査) における学級生活満足群の向上 (%)	70.0	61.7	88.14%	B	A	A	B		心の教室相談員や登校支援員等を配置し、不登校児童生徒の割合について、小学校・中学校ともに全国平均値以下に抑えるよう、市教育委員会、学校が連携して対応を図っていく。	1
				不登校児童生徒の割合 (小学校) (%)	0.28	0.68	41.18%	D						
				不登校児童生徒の割合 (中学校) (%)	3.00	4.56	65.79%	C						
				特別支援教育支援員、介助員の配置時間数 (時間)	21,670	18,965	87.52%	B						
	24	確かな学力と学びを考える力を育む教育の推進 (教育課)	○	CRT学力検査のポイント (小学校) (ポイント)	3.00	1.94	64.67%	C	B	B	B		CRT学力検査を引き続き継続 (対象学年・教科は検討) して、児童生徒の学力の向上を目指すとともに、小学校における英語の教科化に向け、教員のレベルアップを図るため、ALTとの連携を強化し、2020年度次期学習指導要領改訂に向けた準備を進める。	1
				CRT学力検査のポイント (中学校) (ポイント)	1.50	0.74	49.33%	D						
				外国語活動の実施時間 (小学校5・6年生) (時間)	50	50	100.00%	A						
				外国語活動の実施時間 (小学校1~4年生) (時間)	25	15	60.00%	C						
	25	学校と家庭と地域の連携推進 (教育課)	○	小中一貫教育推進委員会の設置 (団体)	2	2	100.00%	A	A	A	A		東部中学校に4小学校を巡回する小中一貫型教育推進講師2名、北御牧地区には小中一貫教育推進講師1名を配置し、授業力の向上や基礎学力の定着、人間関係力の向上を目指し、小中一貫 (型) 教育を東部中学校区・北御牧中学校区の両輪で推進できるよう取り組む。信州型コミュニティスクールを中心に、学校と地域との連携をより充実するように支援する。	1
				信州型コミュニティスクールの設置数	7	7	100.00%	A						
				学校応援団の強化充実 (人)	85	191	224.71%	A						
	26	青少年の健全育成の推進 (教育課)		ネットリテラシー講座等の参加者 (年間)	1,800	1,895	105.28%	A	A	A	A		ネットリテラシー教育の推進として、継続して出前講座や講演会等を実施し啓発活動をする。啓発活動として、大人からの一方的な押し付けでなく、子どもたちが自らルールを考え、実践する取組を継続するとともに、学校でのネットトラブルの実態について把握をしていく。青少年指導者育成研修は、多くの指導者に知識の習得をってもらうように事業を推進する。子どもの体験学習は、市全体での体験学習と育成会をはじめ地域の団体での体験の機会の充実を図るとともに、魅力ある内容で子どもたちが自ら考え実践できるような取組を実施していく。	1
				青少年指導者育成研修等の参加者 (年間)	1,100	1,043	94.82%	B						
子どもの体験学習等の参加者 (年間)				1,300	2,089	160.69%	A							

政 策	ロ ー ド	施策名 (担当課)	重点 プロ ジェ クト	目標・指標名 (単位)			担当課 1 次評価 (様式 1)				担当課 1 次評価 (様式 2)		施策を構成する事務事業の方向性 (具体的な見直し・改善等)	維持・継 続か見直 し・改善						
				目標値	実績値	進捗率	有効 性	効率 性	経済 性	総合 評価	事務事業名 (貢献度判定が C・D)									
III3	生涯を通じた学びあいとスポーツに親しむまちを目指す	27 人づくり、地域づくりにつながる生涯学習の推進 (生涯学習課)	○	生涯学習講座受講者数 (年間) (人)	1,800	1,878	104.33%	A	B	B	B		生涯学習講座は市民の多様なニーズに対応し、地域づくりに繋がるような講座の開設し、受講生の拡大に努める。分館活動は今後も地域性を生かした活動のため、また地域のコミュニティー形成のため継続的な支援を行う。ふれあい人材バンクは関係者への情報発信を行い登録者の増と活用に努める。	1						
				分館活動の参加者数 (年間) (人)	30,000	33,139	110.46%	A												
				ふれあい人材バンク登録者数 (人)	60	54	90.00%	B												
III3	生涯を通じた学びあいとスポーツに親しむまちを目指す	28 スポーツ、芸術文化活動の推進 (生涯学習課)		スポーツ少年団指導者数 (人)	90	89	98.89%	B	A	A	B	B	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ少年団指導者数については、事業を委託している体育協会と連携し指導者育成を検討する。 ・チャレンジデーについては、住民や企業へ早めの周知を図り、参加率を向上させる。 ・施設ごとの自主事業の充実を図る。 	1						
				チャレンジデー参加率	62	63.0	101.61%	A												
				文化会館・梅野記念絵画館・丸山晩霞記念館入館者数 (利用者数) (人)	152,300	131,763	86.52%	B												
III4	郷土の歴史・文化を守り育てるまちを目指す	30 文化財の保存と活用 (教育課長)		海野宿歴史民俗資料館の利用者数 (人)	9,500	6,500	68.42%	C	B	A	B		文書館の公開文書目録登録数を、市民との協働で大幅に増やす。伝統的建造物保存修理の件数を、海野宿保存会及びNPO法人との協議を行い、順序良く進める。	2						
				31 地域の文化や伝統行事の継承 (生涯学習課)	東町歌舞伎公演における来場者数 (人)	720	700	97.22%							B	A	A	A	東御市を代表とする伝統行事であるので、市をあげて支援をする必要がある。	1
					東町歌舞伎公演に向けた現役の後継者数 (上演者、義太夫、三味線) (人)	22	21	95.45%							B					
IV1	生涯にわたり健やかに暮らせるまちを目指す	32 生涯を通じた健康増進の推進 (健康保健課)	○	国保特定健診受診率 (%)	50	46.3	92.60%	B	B	B	B		各種検(健)診を継続するとともに効果的な受診勧奨を検討する。前立腺がん検診は国が推奨する5大がん(胃、子宮頸部、肺、乳房、大腸)の検診に含まれないため、H31年度実施した自己負担の見直し(自己負担600円→1,000円)に引き続き、オプション検査として実施することを検討する。母子保健について、妊娠・出産・育児に係る包括的な相談・支援窓口(母子健康包括支援センター)づくりと、市内助産施設と連携した産後ケア事業を推進し、母(保護者)の不安の軽減と早期解消を図る。精神保健事業で実施している自殺対策について、国の指針に沿った自殺対策推進計画を策定する。	1						
				特定保健指導実施率 (%)	60	66.3	110.50%	A												
		33 健康づくり意識の高揚と推進体制の充実 (健康保健課)		集団運動指導等の参加者数 (人)	850	1,105	130.00%	A	B	B	B		健康マイレージ事業は、景品に道の駅野菜購入補助券を追加し市民のやる気を引き出せるよう展開していき、多くの市民に参加を呼びかけていく。5地区別健康状況の分析結果について広く周知するとともに、各自で地域でどのような対策を行っていくのか意見交換する場を、数多く持つ必要がある。医学生等奨学金は31年度の新規貸付申請状況を勘案したうえで、制度の改廃を検討する。川西赤十字病院に対する財政支援については、支援期間(H30~34年度)中に川西保健衛生施設組合構成市町のほか関係機関も交え、病院の在り方について検討する必要がある。	1						
保健補導員による受診勧奨 (人)	7,000			5,775	82.50%	B														

政 策	コ ー ド	施策名 (担当課)	重点 プロ ジェ クト	目標・指標名 (単位)			担当課1次評価 (様式1)				担当課1次評価 (様式2)	施策を構成する事務事業の方向性 (具体的な見直し・改善等)	維持・継 続が見直 し・改善
				目標値	実績値	進捗率	有効 性	効率 性	経済 性	総合 評価	事務事業名 (貢献度判定がC・D)		
IV2	安心して医療が受けられるまちを目指す	34 市民病院の医療体制の充実 (市民病院)	○	常勤医師の確保 (人)	13	12	92.31%	B	B	B	B	持続可能な病院運営を実現するため、近隣医療機関との「再編・ネットワーク化」の推進により、地域の医療機関と適切に機能分化や連携を図るとともに、運営形態の見直しによる経営の安定化に努めていく。	2
				病床利用率の向上 (%)	74	76.8	103.78%	A					
		35 医療ネットワーク形成による地域医療の充実 (市民病院)	○	市内医療機関のネットワーク参加の拡大 (当院除く施設数)	6	4	66.67%	C	B	B	B	現在は「新公立病院改革プラン」に基づく「病院の運営に係る再編・ネットワーク化」を推進しているため、平成31年度以降の後期基本計画では、その事業に含める考え方とする。	2
36 国民健康保険事業の健全な運営 (市民課)	○	受診者一人当たりにより要した医療費 (円)	95	95.2	99.79%	A	B	C	C	今年度からジェネリック医薬品への切り替え案内の差額通知対象者を拡大したことにより、被保険者への啓発を行い医療費の適正化に取り組む。健康福祉部門と連携し、特定検診や保健指導により早期受診・早期治療による被保険者の重症化予防につなげる。また、重複受診者等に対する適切な受診指導により医療費の伸びを抑えていく。	2		
		ジェネリック医薬品切替者 (人/月)	290,000	364,586	125.72%	B							
IV3	誰もが自分らしく暮らせるまちを目指す	37 ひとり親・生保世帯の自立支援と生活の安定 (福祉課)	○	ひとり親世帯技能訓練事業の受講者数 (人/年)	1.5	3	200.00%	A	B	B	B	ひとり親、生活保護、生活困窮者ともに、包括的で利用者に寄り添った支援を展開する。	1
		38 支え合う地域福祉づくりの推進 (福祉課)	○	支え合い台帳又はマップ等の作成区数 (区)	67	44	65.67%	C	B	B	B	作成に関するアンケート結果に基づき推進を進めたい。検討中の区においては作成いただくよう推進し、作成を必要としない区については、災害時における要援護者の避難体制を明確化できる体制づくりを検討していく。	1
		39 障がい者 (児) 福祉の充実 (福祉課)	○	障がい者グループホーム施設の整備 (箇所)	5	5	100.00%	A	A	B	B	障がい者・児やその家族、更には、障がい団体等と懇談の場を活用し、対話による意見交換等を行うことにより、ニーズの把握や施策の推進を図る。	1
				障害者総合支援法のサービスの満足度 (%)	68.0	68	100.00%	A					
40 虐待防止の推進 (福祉課)	○	相談・支援・早期発見・早期対応により防止につながった割合 (%)	100	100	100.00%	A	A	B	B	虐待防止・発見・相談・支援のそれぞれの段階で、それぞれの役割を十分に果たすことにより、虐待防止の推進を図り、安心して生活を営めることを目指す。	1		
IV4	元気で生きがいのある高齢社会を目指す	41 高齢者が活躍するまちづくりの推進 (福祉課)	○	シルバー人材センター会員率 (%)	4	3	75.00%	B	B	B	B	いずれの団体も高齢者の生きがいや健康の増進を図るために必要な事業であり、継続の必要性がある。高齢者クラブは、会員と協力しながら休会中の単位クラブに対し復活を働きかけていきたい。	1
				高齢者クラブ会員率 (%)	42	28	66.67%	C					
		42 介護予防の充実 (福祉課、健康保健課)	○	要介護認定者割合 (65歳以上人口に占める割合) (%)	16.47	15.63	105.37%	A	B	B	B	身近な場所で自主的に教室が開催できるように、説明会を開催しながら予防活動の必要性や互助の啓発・啓蒙を図る。	1
				介護予防教室参加者数 (一般高齢者) (人)	7,000	7,727	110.39%	A					
43 介護サービスの充実 (福祉課)	○	地域密着型サービス施設数 (箇所)	16	15	93.75%	B	B	B	B	引き続き事業所の実地指導等を通じて、より良いサービスの実現に向けた助言・指導を行うほか、令和2年度に計画する2事業所の新設に向け、公募による事業者選定を進める。	1		
		介護保険サービスの満足度 (%)	80	今年度実施	-	-							
44 地域包括支援体制の充実 (福祉課)	○	地域包括ケア推進会議の開催 (回/年)	3	2	66.67%	C	B	B	B	地域包括ケアシステムの深化を目指し、地域課題等の解決に向けた政策提言ができるよう継続して地域ケア推進会議を開催していく。	1		

政 策	コード	施策名 (担当課)	重点プロジェクト	目標・指標名 (単位)			担当課1次評価 (様式1)				担当課1次評価 (様式2)	施策を構成する事務事業の方向性 (具体的な見直し・改善等)	維持・継続が見直し・改善	
				目標値	実績値	進捗率	有効性	効率性	経済性	総合評価	事務事業名 (貢献度判定がC・D)			
V1	地域特性を活かす農業の振興を目指す	45 東御ブランドの確立と新規特産品の振興 (農林課)	○	農業生産額 (百万円)	2,000	2,010	100.50%	A	A	B	B	産業クラスター推進事業: C	継続して進める。	1
				特産品指定品目数 (品目)	6	0	0.00%	D						
				ワイン用ぶどう作付け面積 (累計) (ha)	50	31.8	63.60%	C						
46	農地流動化の促進及び耕作放棄地の再生 (農林課、農業委員会)	○	耕作放棄地の再生活用面積 (ha)	42.0	33.7	80.24%	B	A	A	A		国や県の補助制度を積極的に活用し、耕作放棄地整備を進めるとともに、農地中間管理機構の一層の活用を図りながら、担い手農家への効率的な農地集約を進める。	1	
			農業担い手への利用集積面積 (ha)	477	491.0	102.94%	A							
47	農業担い手の育成・支援と安定的な農業経営の確立 (農林課、農業委員会)	○	新規就農者 (人)	22	28	127.27%	A	B	B	B		農業者の高齢化に伴う担い手不足による耕作放棄地発生防止の他、市の農業の振興に資するよう引き続き新規就農者の確保に努めるとともに、新規就農後の安定的な農業経営の確立を支援し、地域農業の担い手となる認定農業者の拡大につなげる。	1	
			認定農業者 (人)	100	94	94.00%	B							
V2	元気で活力ある産業が育つまちを目指す	48 雇用の創出と労働環境の充実 (商工観光課)	○	就業率 (%)	60	59	98.33%	B	B	B	B		ハローワーク、上田職業安定協会その他関係機関と連携した雇用対策事業、勤労者福祉事業を引き続き展開するとともに、実践型雇用創造事業やワークライフバランス推進事業の実績を踏まえ、市商工会、観光協会のほか、市内企業とも連携しながら、引き続き創業支援、就業支援の取り組みを展開します。	1
				有効求人倍率 (上田職業安定所管内) (倍)	1.45	1.59	109.66%	A						
		49 商工業の支援と育成 (商工観光課)	○	製造出荷額 (従業員数4人以上) (億円)	1,300	8月公表	#VALUE!	-	B	B	B		関係機関の連携の下で、設備投資や成長分野への事業拡大などを促進しながら、市内企業における生産性の向上を通じた経営の効率化を支援する。	1
				事業所数 (従業員数4人以上) (事業所)	1,400	8月公表	#VALUE!	-						
50	中心市街地のにぎわい創出 (商工観光課)	○	中心商業地域における新規店舗数 (件)	10	9	90.00%	B	B	B	B		地元高校生などの若者との連携による地域の新たな魅力創出を模索しながら、中心市街地の賑わいを創出します。	1	
			商業施設の市民満足度	50	28	56.00%	C							
51	新規起業家への支援と企業立地の促進 (商工観光課)	○	新規起業家 (含む予定者) に係る県・市制度資金使用事業者数 (事業者)	40	59	147.50%	A	B	B	B		県や広域圏自治体のほか、商工会との連携の下で、企業立地に関する情報のほか、商工業振興助成制度や税制支援制度などの優遇措置を効果的に発信しながら、企業誘致につなげる。	1	
			工業用地等未分譲地数 (区画)	1	0	-	A							
V3	定住人口を増加させ、賑わいのあるまちを目指す	52 I・J・Uターン移住者の誘導による定住の促進 (地域づくり・移住定住支援室、企画振興課)	○	人口動態 (社会動態) 数 (人)	70	-34	-48.57%	D	A	A	C		市の知名度向上を図るため、都市部での移住セミナーの参加回数を増やすとともに、雇用や子育て情報と連携した移住セミナーへの参加など、移住希望者のニーズにあった相談の機会を創出します。また、空き家の利活用につながる支援を検討します。	2

政 策	コ ー ド	施策名 (担当課)	重点 プロ ジェ クト	目標・指標名 (単位)			担当課 1 次評価 (様式 1)				担当課 1 次評価 (様式 2)	施策を構成する事務事業の方向性 (具体的な見直し・改善等)	維持・継 続か見直 し・改善
				目標値	実績値	進捗率	有効 性	効率 性	経済 性	総合 評価	事務事業名 (貢献度判定が C・D)		
V4	交流を広げる魅力ある観光地をつくる	53 観光拠点の整備と情報発信の強化 (商工観光課、文化・スポーツ振興課)	○	湯の丸高原観光客利用者数 (人)	574,200	553,400	96.38%	B				引続き (一社) 信州とうみ観光協会と連携し、観光地域づくりタウンミーティングを通じ、地域の意見などを取り入れながら、全体的な観光誘客事業を推進する。湯ノ丸高原においては、競泳用プールが開設されることから、関係部局・機関と連携し、地域への経済効果が得られるように進めていきたい。観光二次交通は令和元年度が実証実験の最終年度になることから、実験後の社会実装に向け、検証結果に基づいた検証を行う。また「うんのわ」は指定管理者と緊密な連携を図り、事業運営が軌道に乗るようにサポートしていく必要がある。	1
				海野宿観光客利用者数 (人)	268,200	255,900	95.41%	B	B	B	B		
				芸術むら公園観光客利用者数 (人)	85,500	76,500	89.47%	B					
		54 地域資源を活用した体験型、滞在型観光の推進 (商工観光課)		東御市観光協会ホームページ閲覧数 (年間) (回)	500,000	607,262	121.45%	A				体験・滞在・交流型のツーリズムを普及し、民泊事業そのものの事業者数を増加させ、農業体験による半農半Xといった横展開も視野に入れて取組むことで、協力者・理解者を増やすなかで前述の課題にも解消に向けて取組む必要があります。	1
	小・中学生の自然体験学習旅行者数	32,000	17,988	56.21%	C	B	B	B					
VI1	市民と行政が共に考え、共に歩むまちを目指す	55 小学校区単位の地域づくりの推進 (地域づくり・移住定住支援室)	○	小学校区単位の地域づくり組織の発足数 (地区)	5	5	100.00%	A				地域づくりの活動に市民意識が高まり、併せて若者の参加率が高まるよう、支援の仕方を創意工夫します。また、「地域リーダー」を育成するため、市民の地域づくりに対する潜在的なニーズを掘り起し市民が参加しやすい、地域づくりの課題認識が持てる学習の機会を提供します。	1
				「自ら主体的に地域課題を解決しようという気風がある」と思う市民意識度 (%)	50	31.9	63.80%	C	A	A	B		
		56 協働のまちづくりの推進と担い手の育成 (地域づくり・移住定住支援室)	○	東御市民活動団体登録制度に登録している団体数 (団体)	70	60.0	85.71%	B				引き続き市民の自発的・主体的な活動をサポートするとともに、市民活動団体が活動しやすい環境づくりに向けての財政支援を推進します。また、地域おこし協力隊が取組むイベント等への住民参加を促し、地域づくりの人材育成を図ります。	2
				「住民と行政の協働のまちづくりについて」市の取り組みに対する市民満足度 (%)	50	38	75.40%	B	A	A	A		
VI2	市民の信頼に応える行財政経営を進める	57 効果的な行政運営の推進 (総務課、企画振興課)		集中改革プランの取組み達成度 (%)	100	98	98.00%	B	B	B	B	引き続きシステム共同化検討会に参加し、3市での運用状況の検証、情報収集を行います。また、共同化参加に向けた組織再編を検討するとともに、共同化に伴うシステム変更について庁内の合意形成を図ります。(契約財産係) 協働のまちづくりの本質は、市民、地域・事業者、行政の役割を明確にし、協働で具体的に何か行動、実行していくことにあるが、それに至っていない。市民会議など市民参画の団体を共に行動していける組織へ改変していく。(企画政策係) マイナンバーカードの普及とともに、マイナンバーカードを活用した情報連携を図りデジタル社会のインフラとして市民の利便性の向上及び行政の効率化を推進する。	2
				実質公債費比率 (%)	6.3	8月上旬	#VALUE!	-					
		将来負担比率 (%)	93.7	8月上旬	#VALUE!	-	B	B	B	B			
	59 広域連携による共同事業の促進 (企画財政課)			広域会議への参加 (回)	7	10	142.86%	A	B	B	B	広域計画及び上田・佐久定住自立圏共生ビジョンに基づき、継続して広域連携施策に取り組む。	1
VI3	開かれた市政を推進する	60 市政が見える広報活動の充実 (企画振興課)	○	市ホームページへのアクセス件数 (件)	476,100	333,163	69.98%	C				ホームページやSNSのアクセス件数等の目標があまり達成できていない評価となっていますが、ホームページにつきましては内容の見直し等によって、アクセス件数は上向きとなっています。引き続き、市政が見える広報活動の充実を図るべく、行政情報を積極的かつ迅速に発信するとともに、ホームページやその他の媒体 (市報、SNS、コミュニティFM、ケーブルテレビ、メール配信等) の特性を活かして、効果的な情報発信ができるよう、高度情報化社会に対応した方法や仕組みを検討していきます。	2
				メール配信登録者数 (人)	6,735	5,073	75.32%	B	B	B	C		
				SNSへの平均リーチ数	1,665	1,089	65.41%	C					
		61 広聴活動の充実による市民参画の促進 (企画振興課)		○	市民参画会議数 (組織数)	10	8	80.00%	B				次年度は東御市まち・ひと・しごと創生総合戦略の見直しの年度となることから、学生、子育て世代の若者の参画によるワーキンググループを設置し、「市長と語る車座ミーティング車座ミーティング」を活用し子育て支援策、雇用対策など人口減少対策の要となる分野について、必要な意見や提言を聴取する。
	広報・広聴活動の満足度 (%)	50	37.7	75.40%	B	B	B	B					

政 策	コード	施策名 (担当課)	重点プロジェクト	目標・指標名 (単位)			担当課 1次評価 (様式1)				担当課 1次評価 (様式2)	施策を構成する事務事業の方向性 (具体的な見直し・改善等)	維持・継続が見直し・改善
				目標値	実績値	進捗率	有効性	効率性	経済性	総合評価	事務事業名 (貢献度判定がC・D)		
VI4 すべての人が尊重されるまちを目指す	62	男女がともに参画するまちづくり (人権同和政策課)	○	審議会や委員会等の女性委員の割合 (%)	40.0	33	82.50%	B				自治推進委員に対し、東御市男女共同参画計画を周知することと合わせ、区の施策決定に係る役員選出に際し配慮を依頼することにより、男女がともに参画するまちづくりにつなげる。 審議会等の委員選出については、引き続き担当各課へ依頼し参画の推進を図る。	1
				地域役員への女性の参画促進 (%)	20	15	75.00%	B	B	B			
	63	人権意識の高揚と人権擁護の推進 (人権同和政策課、教育課)		人権擁護対策に対して満足している市民の割合 (%)	30	-	-	-				小学校校区単位の地域づくりに携わる市民の皆さんの意見や考えを聴くなど、市民が参加しやすい学習会の手法など具体的な改善策を検討していく。地域のリーダーの皆さんが、地域づくりと人権啓発のつながりを理解いただき、積極的主体的に取り組んでもらえるよう働きかける。	1
				日常生活の中で自分の人権が侵害されたと感じたことがある人の割合 (%)	30	-	-	-	B	B	B		
	64	多文化共生の推進 (市民課、教育課、生涯学習課)		外国語での行政情報の提供件数 (件)	900	1060	117.78%	A				継続した取り組みを実施する。(生活安全係) 国際友好協会の活動を引き続き支援し、市民の国際理解や異文化の理解を深めていく。(地域づくり支援室)	1
				異文化交流サロンの参加者数 (人)	50	20	40.00%	D	B	B	B		

総合評価 A 9
B 52
C 3
D 0
計 64